

MAGA のためのグリーンランド割譲

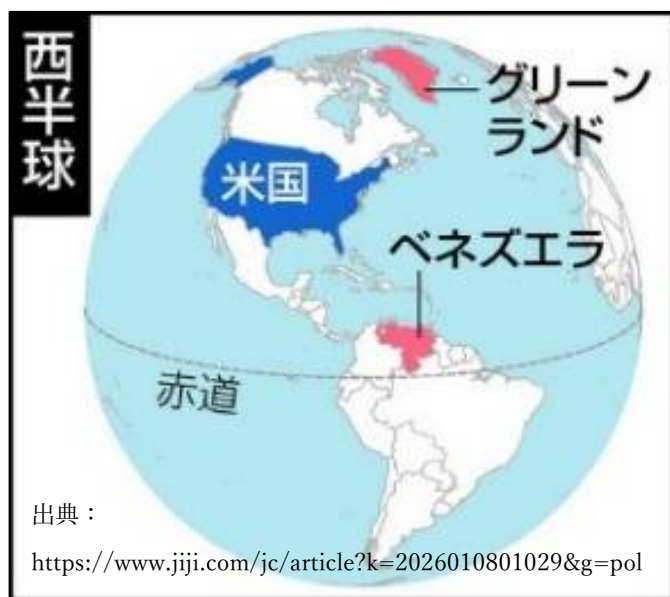
高井 晋

はじめに

お屠蘇気分が抜けない 1 月 3 日の未明、米国が 2020 年に麻薬密輸容疑で出した逮捕令状を執行するため、特殊部隊デルタフォースがベネズエラを急襲し、大統領夫妻を拉致し裁判所へ起訴するためニューヨークへ移送した。米国が一般国際法上の「他国の主権尊重」を冒してまで実施した軍事行動の背景には、昨年 11 月に発表された米国の「国家安全保障戦略 2025」(NSS2025)を背景に、「西半球」を米国のコントロール下に置くとする「力による平和」の思想がある。すなわち、域外の競合国が「西半球」内に軍隊その他の脅威となる能力を配置する能力、あるいは戦略的に重要な資産を所有・支配する能力に対して力によっても拒否することが、米国の安全と繁栄のための条件であるとする考えである

トランプ大統領は、就任以来、偉大な米国を取り戻す政策を相次いで実践し、これを MAGA (Make Amerika Great Again) と呼んできた。米国の国家安全保障戦略は、「米国は西半球における軍事力のプレゼンスを再考しなければならない (The United States must reconsider our military presence in the Western Hemisphere)」と謳い、米国が西半球で MAGA のために圧倒的な優位性を維持するための「力による平和」を主張している。この考えは「ドンロー主義」とも呼ばれ、西半球から中国やロシアの影響力を排除することだけでなく、西半球の経済資源の確保、そして米国向け麻薬供給のコントロールのために、コロンビア、エクアドル、キューバへの干渉を示唆している。ちなみに、「力による平和」における「力」の意味は、軍事力のみならず経済力も含まれている。

さらにドンロー主義は、軍事戦略的な観点からも、グリーンランド領有を正当化する根拠



となっている。中国とロシアによるグリーンランドの経済資源へのアクセス報道もあり、かつ北極海航路の啓開により、グリーンランド周辺海域への中露艦船の進出が予想されている中、今やグリーンランドとその周辺海域はホットスポットとなっている。

グリーンランドは、西半球の米国とロシアとの間に位置しており、米国の国家安全保障上の極めて重要な地域であるため、米国は、中国とロシアが本格的に進出する前に、領有国

のデンマークと平時割譲の交渉を行うとしている。ちなみに、「割譲」には武力行使の結果、

講和条約で領土の一部を取得する「戦時割譲」と、外交交渉で金銭支払い等の条件を付した割譲条約に基づく「平時割譲」がある。

本稿は、米国が MAGA のために割譲を目指すグリーンランドが置かれた様々な環境について検討するものである。

グリーンランドの地理的環境

地球の北緯 66 度 33 分以北の地域を「北極圏」といい、北極点を中心としてユーラシア大陸、北米大陸、グリーンランドに囲まれた海域には北極海をはじめチュクチ海などがある。北極海の大部分は夏場を除いて凍結しており、南極が「大陸」なのに対して、北極圏の大部分は「海」であり、北極海には国連海洋法条約が適用される。

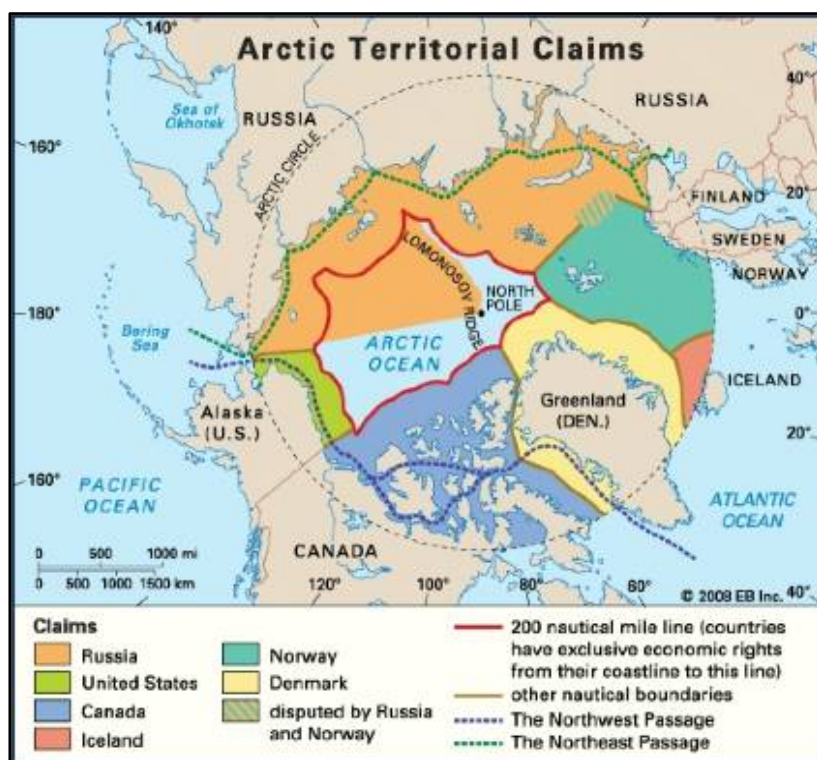
北極海の沿岸国は、ロシア、カナダ、米国、デンマーク（グリーンランド）、ノルウェーの 5 か国で、これらの「北極海沿岸国」に北極圏内に領土を有するフィンランド、アイスランド、スウェーデンを加えた 8 か国を「北極圏国」と呼ぶ。北極圏国の領域に適用される国際法には、例えば武力行使を禁じる国連憲章、領域内の人々の人権を保障する人権条約、気候変動に関するパリ協定、生物多様性条約など、多くの国際法がある。日本は、これらの国際条約の締約国であり、法の支配の基づく国際秩序の擁護を国益としている。

北極海は、世界の 5 海洋区分の中で最も小さく最も浅い海域で、面積は約 14,060,000 km² がある。また北極海は、北半球の中央部に位置する北極点地域を含み、南は概ね 60° N まで広がっている。

北極海は、年間を通じて氷床に覆われているが、近年の地球温暖化に伴い、夏場は沿岸域の氷が解けて、北極海航路の開発が進められている。

以下の図は、北極海に対する北極沿岸国や北極圏国が主張する領海の範囲を示している。緑の点線は北西北極航路で、青の点線は北東北極航路である。

排他的経済水域を主張しているアイスランドは、北極海沿岸国ではないが北極圏国であることは前述した。



出典：<https://cimsec.org/introducing-new-column-changing-arctic/>
ないが北極圏国であることは前述した。

グリーンランドを領有しているデンマークは、北極海沿岸国の地位を有していることは前述した。グリーンランドは、北極海から大西洋への出口の一部を塞ぐように横たわる巨大な島であるため、太平洋と大西洋を繋ぐ北極海の要衝にあり、夏場には北極海航路が開通する状況にある。さらにグリーンランドは、豊富な地下資源があることは知られているが、全島の約 80%以上が氷床と万年雪に覆われ、しかも氷の厚さが 3,000m 以上あるところもあるため、技術的な問題で資源開発が遅れている。

グリーンランドは、1721 年から 1953 年までデンマークの植民地であったが、1979 年 5 月に自治権が認められ、デンマークの自治国としての地位を確保した。グリーンランドの総人口の大半を占める先住民族は、イヌイットと呼ばれ、生活文化の全てで全く異なるデンマーク人に数世紀にわたって植民地支配を受け、公用語はデンマーク語を強要されるなど、グリーンランドの住民は、長い歴史を持つ固有の民族文化を否定されてきたという。

グリーンランドの戦略的環境

グリーンランドは、米国と歴史的・戦略的に深い関係を維持してきた。



トランプ大統領がグリーンランドの割譲を表明しているが、米国は古くからグリーンランド領有を目指していた。アンドリュー・ジョンソン大統領は、1867 年にロシアからアラスカを購入した際、グリーンランドの買収も画策しており、さらに第 2 次世界大戦中の 1941 年には、デンマークがナチス・ドイツに占領されたときは、米軍がグリーンランドを保護していた。報道によると、1946 年にトルーマン米大統領がグリーンランドを 1 億ドルで購入する案をデンマークに示したことがあるという。

東西冷戦下の 1951 年に米国は、NATO 防衛計画の一環としてデンマークと防衛協定を締結し、グリーンランドにチューレ空軍基地を設置して、ソ連からの弾道ミサイルの早期

警戒や爆撃機の発着拠点などとして運用されていた。今日では重要な米宇宙軍基地となっており、2019年に第1次トランプ大統領が創設した宇宙軍が、北極圏からロシアや中国の軍事活動の監視などを任務としている。

グリーンランドの歴史的・法的環境

デンマークは、先占行為によりグリーンランドを領有していたが、ノルウェーは、グリーンランド東部について赤毛のエイリークが拠点を築いていた土地（Eric the Red's Land）で自国領であると主張し、常設国際司法裁判所で領有権を争った事件に東部グリーンランド事件がある。

グリーンランドの歴史的な事実関係は以下の通りであった。すなわち、19世紀に複数のデンマーク探検隊がグリーンランドの東海岸を調査し、20世紀初頭までにはグリーンランド島の沿岸地方の調査を完了した。さらに同探検隊は、1854年から1886年の間に、デンマーク政府に対しグリーンランド東海岸における漁業区設置や電話線敷設等のために複数のコンセッション付与の申請を行い、デンマークは、1894年には初めて東海岸に入植地を建設し、この入植はスウェーデン、ノルウェーその他の国々に通知された。その後デンマークは、1905年にグリーンランド領海の範囲を決める勅令を、1908年にグリーンランドの行政に関する法律をそれぞれ発布した。デンマークは、1916年にデンマーク西インド諸島のアンティル諸島（現米国領ヴァージン諸島）を米国に割譲する条約を締結し、その際、米国は、デンマークがグリーンランド全体に政治的及び経済的利益を拡大することに反対しない旨を宣言した。

さらにデンマークは、1920年に英国、フランス、イタリア、日本に対して、グリーンランド全体に対する主権を承認するよう求め、満足いく回答を得た。1921年にはスウェーデンとノルウェーにも同様の要求を行い、スウェーデンからは承認を得たものの、ノルウェーからは「同国民が享受してきた東海岸での狩猟及び漁業の自由が妨げられないとの約束を得ない限り承認することはできない」と主張され、承認を得ることはできなかった。

ノルウェーは、1930年夏に東部グリーンランドのノルウェー狩猟区の監視のため、同島に存在する自国民に警察権を付与した。これに対しデンマークは、口頭及び書面（同年12月26日）で、当該領域はデンマークの主権に服しており、ノルウェーによる警察権の付与を是認することはできないと主張した。

これに対しノルウェーは、1931年1月、1924年7月6日付けの書簡で述べたとおり、東部グリーンランドは無主地（terra nullius）を構成するものであり、したがって当該領域でノルウェー国民に警察権を付与する権限を有すると主張した。同年6月28日、ノルウェー人狩猟者が東部グリーンランドのマッケンジー湾にノルウェーの国旗を掲げ、ノルウェー国王の名においてその地域を先占したと宣言した。ノルウェーは、当初これを私人の行為に過ぎないとしていたが、7月10日にこの先占を公式に確認する決議を採択し、デンマーク等に通知した。デンマークは、翌日、領有権問題を常設国際司法裁判所に付託したことをノルウェー

ーに通知した。



出典：<https://bigthink.com/strange-maps/the-cold-war-that-wasnt-norway-annexes-greenland/>

同裁判所においてデンマークは、1931年7月10日のノルウェーによる先占は無効であるとして、特に次の2点を主張した。すなわち

①デンマークが現在のグリーンランドに対して有する主権は長年にわたって存在し、継続的かつ平和的に行使されてきており、他国から異議を申し立てられたことはない、

②ノルウェーは、条約その他によりデンマークがグリーンランド全体に対して有する主権を承認しており、したがって今になってこれを争うことはできないと主張した。

これに対してノルウェーは、ノルウェーが1931年7月10日に先占した地域について、デンマークはいかなる主権も有しておらず、ノルウェーが先占した時点で同地域は無主地（terra nullius）であったと主張した。

さらに、問題の地域はグリーンランドにおけるデンマーク領の範囲の外にあり、したがってデンマークの主権は及ばないと主張した。

同裁判所は、1933年4月5日、1931年7月10日にノルウェー政府により公布された先占の宣言及びこれに関してとられたいかなる措置もデンマークの法的事態の侵害を構成するものであり、したがって違法かつ無効であるとの判決を下した（12対2）。

すなわち、国際仲裁裁判所は、1933年の時点におけるデンマークのグリーンランドに対する領有権を認め、ノルウェーの領有主張を退ける判決を下したのであった。

おわりに

米国の領土は、戦時割譲や平時割譲によって拡大し続けてきた歴史であった。

米国が1967年にロシアからアラスカを720万ドルで平時割譲したのは前述した。

ロシアは、本土から遠方のアラスカをイギリスに奪われることを恐れ、当時、友好的だった米国への売却を望んだ結果、平時割譲が成立した。

グリーンランドの近傍にあるアイスランドの住民は、中国からの様々な経済支援で住民が豊かな生活を享受しており、デンマークからの経済支援が乏しいデンマークの住民は、デンマーク住民の経済状況の変化をよく知っている。

2025年3月11日にデンマーク自治政府議会の選挙が行われ、未開発鉱床としては世界最大と目されるレアアースに対する中国系資本の採掘計画の是非が最大の争点となった。採掘計画を支持する「進歩党」と計画に反対する最大野党「イヌイット友愛党」が争い、進歩党が勝利した。

ちなみに、両党ともにデンマークからの独立を目指しているとされ、特に民主党は段階的な独立を目指しているといわれているが明確ではない。報道によると、グリーンランド自治政府は、米国への平時割譲に反対しているようであるが、デンマーク政府の決定が最優先される。



出典：

<https://naritas.jp/wp1/wp/%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%90%88%E8%A1%86%E5%9B%BD%E5%BB%BA%E5%9B%BD%E3%81%AE%E6%AD%B4%E5%8F%B2%E3%80%80%E3%81%9D%E3%81%AE36%E3%80%80%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%E3%81%AE%E3%82%AB/>

グリーンランドは、デンマークと米国が割譲条約に合意すれば、米国の領土となる。

デンマーク割譲に意欲的な米国は、MAGA のためのドンロー主義における「西半球」の信条も相まって、2 月 1 日以降、「完全かつ全面的な合意が成立するまで」の間、グリーンランド割譲に反対する欧州 8 か国からの輸入品に 10% の追加完全を貸すと発表した。

米国は、中国とロシアはグリーンランドを狙っており、これに対しデンマークはどうすることもできないと述べるとともに、世界の平和と安全を守るため、強力な措置が不可欠であり、割譲が安全保障上の必要な措置である旨を強調している。

これに対し欧州連合 (EU) の 27 加盟国は、1 月 18 日に大使級の階段を行い、あらゆる形態の強制や威圧に対して自衛する用意があることを確認し、米側に翻意を促すために 930 億ユーロ (約 17 兆円) 相当の報復関税導入措置の検討を始めたという。

さらに、グリーンランドや北極圏に北大西洋条約機構 (NATO) 部隊を駐留させる可能性についても協議したといわれている。

MAGA のためにグリーンランド割譲に意欲を燃やす米国とこれに反対するデンマークとの間の割譲条約の締結交渉は予断を許さない。(2026 年 1 月 20 日脱稿)

参考資料

National Security Strategy of the United States of America, November 2025, White House, U.S.

Greenland in the World – Nothing about us without us –, Greenland’s Foreign, Security and Defense Policy 2024-2033– an Arctic Strategy, Naalakkersuisut / Government of Greenland Ministry for Statehood and Foreign Affairs, February 2024.

小松敬一郎「トランプ政権下のグリーンランド買収帰途を巡る内外情勢分析」、『島嶼研究ジャーナル』第 15 巻 1 号 (2025 年 11 月)。

Permanent Court of International Justice Series A. /B. Judgements, Orders and Advisory Opinions Fascicule No. 53, Legal Status of Eastern Greenland, April 5th, 1933 (Denmark vs. Norway).

その他多数。